

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	持続可能な自立した地域経営のまち（行財政）
施策の柱	行政運営

目指す姿

- 市民満足度の高い行政運営が行われています。
- 時代に即した機動性、弾力性のある組織体制が整備されています。
- 民間と連携した効果的・効率的な行政サービスが提供されています。
- 大切な資産である行政情報が適正に管理されています。
- 人口減少時代に対応した、適正な公共施設の配置及び、有効活用が行われています。
- ICTを利用して、市民の利便性向上が図られています。

●事業の達成指標

項目名	現状値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	担当課
(主) 満足度の高い行政運営が行われていると感じる市民の割合	29.5%	-	32.2%	-		-	UP	企画政策課
(客) 職員一人当たりの研修受講回数(年間)	1.0回	1.22回					1.3回	人事課
(客) カイゼンの提案件数(年間)	271件	-					300件	企画政策課

●施策の方向性①人材育成

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
91101	職員研修の充実	目標値に対し、順調に進んでいる	<p>○各階層別研修が確実に実施されるとともに、市民ニーズの高度化・多様化に対応するための特別研修や派遣研修に各部各課より積極的な受講があり、個々の職員の能力や意欲の向上が図られている。</p> <p>○地方への権限移譲の進展や市民ニーズの多様化など、自治体を取り巻く環境が刻々と変化しており、そうした状況に対応することができる人的資産の重要性が高まっている。</p> <p>○職員個々の能力、積極性を高めるとともに、組織を長期的なスパンで俯瞰した場合に想定される課題等の解消に寄与する研修を実施する。</p>	人事課
91102	人事評価制度の適正運用	目標値に対し、順調に進んでいる	<p>○人事評価制度の実施（平成28年度より実施）に伴う関係条例・規則を整備するとともに、人事評価制度の目的・運用について、職員に周知するための研修内容の検討及び準備を行った。</p> <p>○人事評価制度に加えて、自己申告や目標設定などを活用することにより、職員の主体的な能力開発につながる制度となるよう運用していく。また管理・監督者に対しては、責任を持って評価を行うことで、マネジメント能力の向上につながるような制度として機能していくように運用をしていく。</p>	人事課

●施策の方向性②組織運営の効率化

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
91201	庁内プロジェクトの推進	目標値に対し、順調に進んでいる	<p>○職員から市政運営に関する提案を広く募り、組織力・職員力を向上させ、市民サービスの向上や市の活性化、事務の効率化を図ることを目的に、新たな職員提案制度である「あさけんクエスト」を開始した。</p> <p>○27年度は、「空家リノベーション事業」、「職員への救命講習の実施」の2件が提案され、いずれも28年度より事業化されている。</p> <p>○複雑・高度化する政策課題や市民ニーズに的確に対応していくため、また、職員個々の能力のアップを図るため、引き続き、職員提案を募集するとともに、組織力の向上につながるよう制度を検証し、見直しを図っていく。</p>	企画政策課

●施策の方向性③効率的・効果的な行政運営

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
91303	情報関連業務最適化事業	目標値に対し、順調に進んでいる	<p>○各情報システムの保守・運用を一元的に管理することによって市全体の業務を統括し、業務の最適化と経費の削減、セキュリティの向上を図っている。27年度には第3期最適化事業の契約が完了し、一定の費用削減が実施できたことから、内部情報システムやネットワーク環境整備などの執行予定業務を適正に実行できている。</p> <p>○業務の遂行にあたっては、担当職員、委託先、情報推進課が、各業務の運用維持管理が適切に執行されているか把握した上でシステムを活用する必要がある。</p> <p>○最新の技術とサービスを活用し、柔軟性に富んだシステムを構築・運用するとともに、定期的にミーティングを行い、それぞれの問題点を認識し、共通の意識のもと、業務を行う。</p>	情報推進課

●施策の方向性④個人情報の保護と適正管理

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
91401	情報セキュリティポリシーの遵守	目標値に対し、順調に進んでいる	<p>○多くの職員が情報セキュリティに関する研修を受講し、その重要性を認識している。</p> <p>○ウイルスなど日々巧妙になっていることから、高いセキュリティ意識を継続させることが課題である。</p> <p>○Eラーニングやセキュリティ研修を実施するとともに、具体的な情報提供や訓練の実施による啓発活動を取り入れる。</p>	情報推進課

●施策の方向性⑤公共施設の適正化

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
91501	本庁舎改修等整備事業	目標値に対し、順調に進んでいる	<p>○更新計画に基づき、滞りなく実施している。</p> <p>○庁舎建替えを見据え、必要性や経費などを勘案して適切に維持補修を行う必要がある。</p> <p>○空調機器など施設・設備に大きなトラブルが生じないように、常に細心の注意を払いながら点検・管理を行う。</p>	管財課

91502	産業文化センター改修等整備事業	目標値に対し、順調に進んでいる	<p>○更新計画に基づき、滞りなく実施している。</p> <p>○既存庁舎の活用を前提に新庁舎建設を行うため、長期的な視点から、計画的に当施設の維持補修を行っていく必要がある。</p> <p>○空調機器など施設・設備に大きなトラブルが生じないように、常に細心の注意を払いながら点検・管理を実施していく。</p>	管財課
91503	市営斎場維持補修事業	目標値に対し、順調に進んでいる	<p>○火葬業務が支障なく行われるよう「瞑想の森 市営斎場」の施設・設備の維持補修を行う。</p> <p>○火葬炉や空調については、設備の標準的な耐用年数を基に、中期的な修繕計画を立てている。また、保守点検を実施しており、実際に経年劣化が進み交換・修繕が必要な設備について予算化を行い予防修繕を行った。</p> <p>○修繕の結果、設備の故障はなく、円滑な火葬業務を執行することができた。今後も中期的な修繕計画に基づき、設備の重要度・緊急性などを勘案して、各年の費用を平準化し実施していく。</p>	環境政策課

●施策の方向性⑥ICTを活用したサービス

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
91601	証明書コンビニ交付	目標値に対し、順調に進んでいる	<p>○マイナンバーカードの交付開始に伴い、コンビニエンスストアにおいて、個人番号カードにより証明書交付サービスを行う自治体が見られる。本市においても、個人番号カードの普及率等を踏まえ、自動交付機の更新の是非と併せて導入についての検討を行った。</p> <p>○現在、各務原市では市民カードが普及しており、その登録は6万枚以上となっていることから、マイナンバーカードの普及の動向を確認しながら、市民にとって何が有益なのか検討する必要がある。</p> <p>○自動交付機を稼働しながらコンビニ交付を行うと二重のコストがかかるため、今後の個人番号カードの普及状況や他市の状況を見た上で必要性を判断する。</p>	市民課

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	持続可能な自立した地域経営のまち（行財政）
施策の柱	財政運営

目指す姿

- 強い財政力を堅持し、市民ニーズに柔軟に対応できる財政運営が行われています。
- 事業成果を最大限に発揮するための効果的・効率的な予算編成が行われています。
- 市税が適正・公平に賦課徴収されているとともに、使用料等の受益者負担の適正化が図られています。
- 安全かつ有利な資金管理が行われています。
- 入札・契約事務が適正に行われています。

●事業の達成指標

項目名	現状値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	担当課
(主) 税金が有効に使われていると思う市民の割合	20.6%	-	21.5%	-		-	UP	財政課
(客) 実質公債費比率	2.0%	0.6%					2.0%	財政課
(客) 市税収納率（年間）	94.8%	95.8%					95.0%	税務課

●施策の方向性①適正な受益者負担と公有財産の管理

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
92101	使用料等の見直し	目標値に対し、順調に進んでいる	<p>○税金が有効に活用されていると思う市民の割合は、上昇しているが2割程度と低水準である。本来は受益者が負担すべきものが税金で代替されているとするなら、その状況を解消することで当該指標の改善につながると考えられる。</p> <p>○公共施設の使用料等について、公平性や受益者負担の原則に基づき、消費税率の改正等のタイミングを目途に適正な設定で運用できるよう検討を行う。</p> <p>○施設を使用している団体等への配慮をしつつ、受益者負担の観点から、公平性を意識した見直しについて検討するとともに、市民に理解していただけるように丁寧に説明を行う。</p>	財政課
92102	公有財産の有効活用	目標値に対し、順調に進んでいる	<p>○市有地の公募売却について、販売戦略の見直しを行い、新たな潜在顧客の獲得に努めた。</p> <p>○その結果、順調に実績を積み上げているが、公道に接していない、形状が著しく良くないなどの理由により、長年にわたり買い手が付かない物件が存在する。</p> <p>○そのような物件については、適正な価格設定を行いつつも大幅な値下げができないか、購入しやすい形状に調整できないかなどの観点から改めて検討し、売却などの有効活用に努める。</p>	管財課

●施策の方向性②財源確保の推進

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
92201	公金収納方法の拡充	目標値に対し、順調に進んでいる	<p>○クレジットカードによる納付ができるよう環境を整備し、平成28年4月より実施している。</p> <p>○広報紙への掲載や納付書へのチラシ同封といった方法で周知を図っているが、より一般的な納付方法の一つとして認知を深める必要がある。</p> <p>○広報紙への掲載や納付書へのチラシ同封を継続することで周知を図る。また、クレジットカード納付以外でも、新たな納付方法の導入を検討し、利便性の向上を図ることで、収納率の向上を目指す。</p>	税務課

●施策の方向性③計画的な財政運営

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
92301	適正なコスト管理	目標値に対し、順調に進んでいる	<p>○財政状況は厳しさを増しており、今後も持続可能な財政運営を行っていくため、事務事業等のコストを適正に把握し、限られた財源の有効活用を図る必要がある。</p> <p>○地方交付税に算入される有利な借入に努めた結果、平成28年度に算定した実質公債費比率（数字が小さいほど良好）は目標値2.0を上回る0.6となっているが、行財政需要は増す一方であり、合併特例債の満額発行等に伴い、「有利な借入」を従来の水準で行うことが難しくなることが予想される。</p> <p>○税金が有効に活用されていると思う市民の割合は上昇したとはいえ、依然として低水準である。厳しい財政状況が続くと予想される中、当指標を上昇させることは決して容易ではないが、さらなる事業の見直しを行い、コストの適切な管理と低減に取り組む。</p>	財政課

●施策の方向性④契約事務の公平性の確保

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
92401	適正な契約事務	目標値に対し、順調に進んでいる	<p>○市民の信頼を得るため、契約事務において、透明性の確保、公正な競争を推進する。</p> <p>○外部委員により構成される入札監視委員会を組織し、当委員会において入札制度に対する意見聴取を行っている。27年度は、特に改善を要する意見等はない。</p> <p>○委員会において課題等が指摘された場合には、内容を踏まえて十分に検討したうえで改善策を実施し、契約事務における透明性の確保、公正な競争の推進に努める。</p>	契約経理課

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	持続可能な自立した地域経営のまち（行財政）
施策の柱	広域連携

目指す姿

- 行政区域を越えた広域的な課題に、関係自治体等と連携して対応しています。
- 行政情報システムの導入について、他自治体との共同利用により、効率的な調達・運用がされています。

●事業の達成指標

項目名	現状値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	担当課
(客) 国・県・他市等との交流職員数	10人	16人					延べ60人	人事課
(客) 電算共同化自治体数	2団体	2団体					3団体	情報推進課

●施策の方向性①広域行政の推進と連携の強化

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
93101	国・県・他市・民間企業等との人事交流	目標値に対し、順調に進んでいる	<p>○目標値（年間12人）を上回る16名の職員が当市から派遣されており、積極的な人事交流が行われている。</p> <p>○情報通信技術の進歩や交通手段の発達などにより、行政区域を越えた広域的な課題や行政ニーズが生じやすい傾向にある。</p> <p>○今後も、国や県、周辺自治体との人事交流や職員派遣などを継続的に実施し、情報収集や職員のスキルアップに努める。</p>	人事課

●施策の方向性②共同による事務の効率化の推進

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
93201	電算事務共同化事業	目標値に対し、順調に進んでいる	<p>○戸籍システムを他地方自治体（本市を含め3団体）と共同利用することにより、業務システムの効率的・効果的な運用を行い経費の削減を図っている。</p> <p>○現在、新たに参加する意向がある団体と交渉中であり、現状の事務内容やコストシミュレーションについて説明を行っている。共同利用に参加している団体の承認も必要であることから、計画的にコストシミュレーションや新たな協議書、関係機関への届出等の手続きについて提示していくことが必要である。</p> <p>○参加するすべての自治体において調整期間が必要であることから、関係機関等と連絡を密にし、情報共有を行っていく。</p>	情報推進課